

本町の人口減少の傾向は、生産年齢人口の減少幅が人口推移の予想より大きいことが分かりました。そのことが町の活性化に大きな影響となり、私たちの生活にも様々な課題をもたらすことが想定されることから、定住促進（住む場所）と併せて、雇用促進（働く場所）が今後の町づくりには必要と述べさせていただきました。

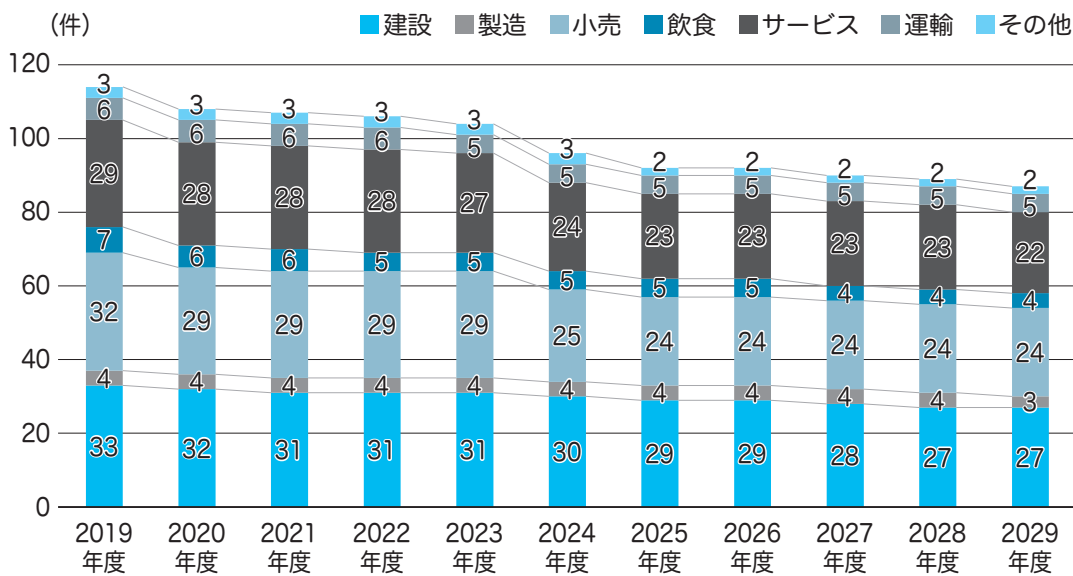
後編は、地域経済に視点を移し、町の商工業の現状から雇用促進を考察し、今後の町づくりについて特集します。

町内商工業の現状

「10年で23.7%の減少想定！」

新十津川町商工会会員数のシミュレーション（業種別）

（資料提供：新十津川町商工会）



※シミュレーション条件

- 会員数は基準日（2019.4.1）の個人の商工業者及び株式・有限会社など。
- 廃業想定年齢を75歳と設定。既に75歳に到達している方は+5歳（80歳）で廃業年齢と設定。
- 後継者がいる場合は、廃業想定年齢に関係なくカウント。
- 新規開業の想定なし。

現会員の平均年齢は約60.8才と年々高齢化が進み、会員数シミュレーションでは今後10年で会員数が約23.7%減少すると想定。

新規開業や事業継承が進まない限り、町内企業数は減少の一途をたどり、地域経済の衰退が懸念されます。



「どつどつすすめる町の活性化！」
人口減少から、町づくりを考える

後編